

1 対象機関の概要

愛媛大学の発足は、昭和24年5月31日である。発足時の学部は、旧制松山高等学校を母体とする文理学部、愛媛師範学校・愛媛青年師範学校を母体とする教育学部、新居浜工業高等専門学校を母体とする工学部であった。その後、昭和29年に愛媛県立松山農科大学の国立移管により農学部が、昭和43年に文理学部の改組により法文学部、理学部、教養部が、そして昭和48年には新たに医学部がそれぞれ設置された（教養部は平成8年3月末をもって廃止）。

現在は、松山市文京町、及び樋又（城北地区）に、法文学部（総合政策学科、人文学科。それぞれに昼間主コース、夜間主コースをもつ。）、教育学部（学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、芸術文化課程、生活健康課程、情報文化課程）、理学部（数理科学科、物質理学科、生物地球圏科学科）、工学部（機械工学科、電気電子工学科、環境建設工学科、機能材料工学科、応用化学科、情報工学科）及び事務局が、松山市樽味に農学部（生物資源学科）が、温泉郡重信町に医学部（医学科、看護学科）が置かれている。また、大学院としては法文学（修士）、教育学（修士）、理工学（博士前期、博士後期）、医学系（修士、博士）、農学（修士）、連合農学（博士）の各研究科が置かれている。

学部学生の入学定員（平成13年度）は、法文学部505名（昼間主コース375名、夜間主コース130名）、教育学部220名、理学部225名、医学部150名、工学部500名、農学部170名で、合計1,770名である。この他、3年次編入学定員として法文学部（夜間主コース）50名、医学部（看護学科）、工学部、農学部各10名が設けられ、理学部も「若干名」を受け入れることとしている。平成13年5月1日現在、学部学生数は計8,347名（外国人留学生を含む）、大学院生数は計1,297名（外国人留学生を含む）、専攻科学生数は18名である。また、専任教員（教官）の現員は、学長、法文学部131名、教育学部112名、理学部75名、医学部168名、工学部149名、農学部97名である。この他に医学部附属病院に99名、保健管理センターに2名、学内共同教育研究施設（機器分析センター、総合情報処理センター、地域共同研究センター、遺伝子実験施設、沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター）に計27名の教員が配置されている（合計861名）。なお、これとは別に教育学部と農学部の各附属学校には、合わせて113名の教員が配置されている。

2 教養教育に関する考え方

愛媛大学においては、学部段階での教育課程を「共通教育科目」と「専門教育科目」に大別している。このうち「共通教育科目」が、いわゆる「一般教養的な教育内容」（「大学設置審査内規に関する申合わせ」）に該当する科目群である。愛媛大学においては、その「共通教育」を極めて重要なものと位置づけ、文系学部で卒業要件のおよそ4分の1以上の単位数を、理系学部ではおよそ3分の1をそこに充て（6年制の医学部医学科を除く）、また、教養部廃止後もその在り方については真摯な全学的な議論を積み重ねてきた。「共通教育」は、専門教育との関係という視点から見ると、概ね2つの部分から成り立っている。

1つは、基本的に専門教育から独立の、あるいはそれとは異なる課題をもつべきものとされている部分である。即ち、それは学部の如何を問わず、現在及び未来に生きる人間として共通に取得することが必要な知のあり方をプログラミングした科目群として、学問研究の基礎的態度・方法の習得、広い視野、柔軟な発想力、人間としての良識や心の豊かさ、確かな判断力の育成といった人間性の陶冶にかかわる課題と、コミュニケーション能力やコンピュータ・リテラシー、心身の健康の維持増進のための知識・技能といった、いわば生活者として直接に必要な具体的知識・能力の育成にかかわる課題とをもつものである。むしろそれらは専門教育と対立するものではなく、双方は相補的關係にあると言えるものだが、専門教育とは実施体制とともに役割・機能において異なる位置づけが行われている。

もう1つは、目的・性格・内容において明確に専門教育の準備・前段階として位置づけられている科目群である。これは、自然科学系学部・学科等の学生を対象とするもので、専門教育に直接関係する教科科目の高校での履修状況、それらの学習の形態や学習内容の把握の実状に鑑み、それぞれの専門科目の履修に先立って、専門教育の講義を円滑に理解し、実験・実習等を円滑に遂行するのに必要な基礎知識・基本技術を修得させることを目的に開設されるものである。講義とともに基礎的な実験・実習がそこに含まれている。これは、専門教育の円滑な実施のための共通の必要性にいわば共同で対応しようとしたものであり、共通教育の実施体制に組みこまれ、その柱の1つとなっているものである。

3 教養教育の目的及び目標

愛媛大学における現在の共通教育（教養教育）の目的及び目標については、主として、2つの文書に依りながら述べる。1つは、「愛媛大学共通教育ルネッサンスプラン」（以下、「ルネッサンスプラン」）である。これは平成8年3月の教養部廃止後の、共通教育改革に関する学内の論議をもとに、平成11年3月に大学教育審議会（学長が委員長、いわゆる部局長が構成員。「本学の教育に関する重要な事項を審議する」こととされている。）が決定し、全教員に配布されているものである。そこには当面の共通教育改革の基本理念・方針が直接に示されており、それは平成13年4月から実行に移されている。もう1つは、平成12年3月に将来計画委員会から学長に答申され、承認された「21世紀を拓く愛媛大学創生プラン」（以下、「創生プラン」）である。これは、大学を取り巻く現在の諸状況においては「大学の在り方について、自らの手で具体的な将来像を提言し、その実現へ向けて自律的な努力を続けることが最も重要」とし、創立50周年を経た愛媛大学が、今後、全体として目指すべき方向（役割・理念・目標）を示したものであり、やはり全教員に配布されている。「ルネッサンスプラン」に示された共通教育の目的及び目標は、それとの関連で、また、それに枠づけられながら解釈し具体化されるべきものである。

（1）共通教育の目的

「創生プラン」は、先ず、「これからの時代は地球的規模での様々な課題の中で、多様な価値観と文化を持った自律的な地域社会の創生が求められる時代」とした上で、「地域にある国立大学は、グローバルな視点から、国家的課題と地域社会の課題をつなげ、地域から世界、国家へ発信する機能をもつ、地域社会に不可欠な中核的組織」とし、愛媛大学の「基本的戦略目標」を「地域にある大学として輝くこと」、愛媛大学の理念を「国際社会や日本と地域社会をつなぎ、地域から発信する、地域にある学術の中心としての機能を充実していくこと」と表現している。そして、この「学術の中心としての機能を充実していく」とは、具体的には「学術分野の再構築を視野に入れた、新たな知の創造」と「多様な個性と資質をもった学生が希望と展望を開き、急激に変貌していく21世紀の市民社会を担う人材として育つための、豊かな知的教育の実践と普及」を目指す必要があるとしている。共通教育の目的・改革・充実は、こうした大学全体の方向・理念・戦略の中に位置づくものである。

「ルネッサンスプラン」は、学生の知的現実と意識の実相及び社会の現状と動向を以下のように捉え、共通

教育の目的を「個々の学生が新しい時代を自らの力で乗り切るのに必要な、基本的な学力と豊かな人間力の育成」と表現している。即ち、今日、大学教育のユニバーサル化傾向を背景に、大学には大学教育が前提としている基礎学力が不十分な学生が多く入学し、また、入学生の高校での教科科目の履修歴及び知的レベルは多様である。更に、大学を取り巻く社会は様々な課題に直面し、未来に対する不透明感と出口の見えない閉塞感が若者に不安と無気力を醸成しつつある。そうしたなかで学習に取り組む意欲や熱意が十分ではない入学生が往々にして見られ、また、高校までの学習の質、形態、目標に関連して知的関心が硬直化したままの学生も見られる。一方、大学が卒業生を送り出す社会においては複雑化、高度化、情報化、グローバル化がますます昂進し、従来の、既定モデルを前提としたキャッチアップ志向・改良志向には明確な限界が生じ、また、既定の知識が陳腐化を迎えるサイクルも短縮化しつつある。こうしたなかで大学には「自ら考える力」「独創性」「課題探求能力」「外国語コミュニケーション能力」等を備え、主体的に社会に生き、社会をリードする有為な人材の育成が求められている。愛媛大学の共通教育は、それらの前提となる柔らかな感性と自由な発想力、広い視野と豊かな人間性、コミュニケーション能力、そして、学習への意欲、知的好奇心の総体を「豊かな人間力」と表現し、その育成を、基礎学力の充実とともに、主たる目的としているのである。これは、「創生プラン」中の「学生が希望と展望を開き、急激に変貌していく21世紀の市民社会を担う人材として育つための、豊かな知的教育の実践」の一部をなすものである。

（2）共通教育の目標

愛媛大学においては、上記共通教育の目的は、以下の共通教育科目を構成する各カテゴリー・科目群の目標を目指し、達成することにより追求することとしている。

「教養教育科目」は、「基礎セミナー」「主題別科目」「開放科目」から成る。「基礎セミナー」（全学部2単位必修）は、入学直後の学生を対象に、大学における学問研究の基礎的態度を養い、自らの志向する専門分野のイメージを早期に把握させるとともに幅広い教養・視野、豊かな人間性を培う努力を促し、もって大学教育及び大学生活への円滑な適応を助けることを目的として開講する科目である。学生が所属する学科・専攻・コース等ごとに、少人数で実施される。「主題別科目」（全学部18単位必修）は、幅広い学問分野の知識や研究に接し学ぶことにより、物事を適正かつ広い視野から見、かつこれを主体的に考えることを通して人間としての良識や心の豊かさを培うことを目的とした

科目群である。ここでは旧来の学問分類法を基準とした科目区分の設定と各区分ごとの最低履修単位制はとらず、教養教育の理念に合う5つの分野(「人間を知る」「社会を知る」「自然を知る」「健やかに生きる」「こころ豊かに生きる」)を設定し、それをもとに多様な科目群を開講している。そこでは「主題別科目」としてのトータルの最低履修単位を定めているのみで、自由選択制としている。これは、学生を主体的、能動的に授業に参加させ、学問への動機づけと自発的な学習意欲の喚起を図るものである。なお、そのことから生じかねない極端な履修の偏りは、幅広い知識や視野の獲得・育成という教養の理念と相反するものであるが、これについては入学時のガイダンスにおいて適切に対処することとしている。「開放科目」は、主題別科目を受講したあとで、自分の進む専門分野とは異なった主題に強い関心を持ち、また、学際的なテーマについて引き続き学ぶことを希望する学生に対し、学部開講の専門科目を当該学部以外の学生にも開講し、それを一定の枠内(2単位)で教養教育科目として認定するものである。開放科目とする科目名、受け入れ学生数は各担当教員の自主的申告によるものとしている。開放科目制の設定は、教養教育科目の選択肢を更に広げ、学生の知的関心に応え、学問の楽しさ、深さを更に感得させようとの趣旨によるものである。

「共通基礎教育科目」は、「外国語科目」(既習外国語、未習外国語)、「情報科学科目」、「スポーツ・健康科学科目」から成る。これらは、専門教育の如何にかかわらず、現在及び未来に生きる人間として不可欠の外国語運用能力、コンピュータについての知識やその操作技法、生涯にわたる健康の保持・増進のための知識・技術・態度の習得を目指す科目群である。「既習外国語」は英語とし(全学部6単位必修)、社会の国際化、グローバル化の中ですでに必要性を高めてきた英語運用能力、とりわけコミュニケーション能力の育成を特に志向した科目群・担当教員で編成している。英語以外の外国語を「未習外国語」とし、学生はドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語(法文学部学生はそれに加えて、フィリピーノ語)の中から任意の1つを選択履修し、それぞれ基礎的な運用能力の育成とその言語の背景にある文化を理解することを目的とする。法文学部、教育学部、医学部の学生は4単位必修、理学部、工学部、農学部学生は2単位必修である。「情報科学」は、コンピュータの急速な普及とともに不可欠の素養となっている、コンピュータについての知識やその操作技法(文書作成技法、ネットワークの利用技法)、ネットワーク利用に関する倫理、法律、セキュリティ等の知識の習得を目指す。2単位必修である。「スポーツ・健康科学」は、「スポーツ実習」1単位が

必修であり、スポーツへの正しい取り組み方の指導を通して、受験準備で疲弊した心身のリフレッシュを図るとともに、生涯スポーツへの動機づけと生涯にわたる健康の保持・増進のための知識・技術・態度の習得を目指す。

「専攻別基礎科目」は、自然科学系学部・学科等の学生を対象とするもので、専門教育の準備・前段階としての性格をもつ科目群である。近年、高校での受験指導の普及により、入学生について、大学での専門教育に不可欠の教科科目の一部を履修していない、自然現象に対する自由な発想と科学的好奇心が乏しい、実験を通じて現象を理解し、科学的な問題解決の方法を学ぶ機会・経験が乏しいといったことがしばしば指摘され、その結果、自然科学系の高度な専門教育を志向して大学に入学したにもかかわらず、専門教育が前提とする基礎学力や基礎的な実験技法が欠如しているが故に専門教育に不適應をおこしている学生が顕在化している。こうした状況に鑑み、「専攻別基礎科目」は、それぞれの専門科目の履修に先立って、専門教育の講義を円滑に理解し、専門教育の実験・実習等を円滑に遂行するのに必要な基礎知識・基本技術を修得させることを目的に開設されるものである。講義とともに基礎的な実験・実習がそこに含まれている。

なお、外国人留学生向けに「日本語科目及び日本事情に関する科目」が共通教育として開設されている。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

愛媛大学においては平成8年3月末をもって、それまで教養教育を担ってきた教養部が廃止され、教養部所属の教員は各学部に分属することとなった。以後、教養教育は全学実施体制のもとで展開されることとなり、現在も基本的にはこの体制がとられている。

現在、共通教育の授業科目の担当は、共通教育の質的向上を図るという理念から、講師以上の本学専任教員全員の責任とされている。この原則は「ルネッサンスプラン」にうたわれており、従って、平成11年3月10日、大学教育審議会による決定ということになった。附属病院、保健管理センター、学内共同教育研究施設に所属する教員も例外ではない。全教員は共通教育の科目区分を前提として、担当可能な講義題目を2つ登録する。そのうち少なくとも1つは教養教育科目でなければならないとされている。また、非常勤講師は、やむを得ない場合以外は原則的に任用しないこととしている。

この、全教員による講義題目の登録をもとに、共通教育の開講計画を立案し、その実施の責任を負うのは「大学教育総合センター」（以下、「総合センター」）である。総合センターは平成8年発足の「大学教育研究実践センター」を前身とし、その権限と責任を強化し、機能の拡大を図って平成13年4月に正式に発足した学内措置の組織である。総合センター自体は、大学教育審議会の審議にその管理運営が委ねられ、総合センター長は、学長指名の副学長が充てられることになっている。総合センターには「センター会議」を置き、その管理運営について審議し、総合センターとしての意思決定を行う。「センター会議」の構成員は各学部からの教員各2名（学部長推薦による。そのうち各1名は教務関係委員会委員）と、それ以外の者（総合センター長の推薦に基づき学長が指名する者）若干名とされている。総合センターには、「教育システム開発部」、「英語教育センター」、「共通教育企画・実施部」の下部組織が置かれているが、このうち、共通教育実施のための授業計画の策定、連絡調整に当たるのが「共通教育企画・実施部」である。そこには共通教育の科目区分・分野ごとに11の部会がおかれ、それぞれセンター会議委員と、当該科目区分・分野関連の教員（センター会議の議を経てセンター長が当該教員所属の学部長の同意を得て委嘱した者）によって構成している。その科目区分・分野ごとの部会が、それぞれの毎年度の授業計画（開講する講義、担当教員、やむを得ない場合の非常勤講師の任用計画）を策定し、センター会議

に提案している。また、「共通教育企画・実施部」には、それら部会に併設して時間割編成部が、部会に共通の事項について連絡調整を図る部会長等連絡会が、そして、共通教育についての検討・見直し、その具体的改善案をセンター会議に提出する共通教育企画・検討委員会が置かれている。

むろん、「教育システム開発部」、「英語教育センター」も共通教育の実施体制を構成している。前者はファカルティ・ディベロップメントや学生による授業評価、障害をもった学生に対する学習支援体制の在り方等に関する調査研究、企画・実施・実現を業務の1つとしているが、それらは共通教育の在り方をも視野に入れている。なお、総合センターの前身であった「大学教育研究実践センター」は共通教育について、学生による授業評価を平成9年以降毎年2回実施し、その報告書を刊行している。ファカルティ・ディベロップメントについては、共通教育に特化したものではないが、これまで、外部講師による講演会、学内教員による「教育実践シンポジウム」等が開催されている。また、「教育システム開発部」には、学内措置により専任教員を置くことが予定されている。「英語教育センター」は、英語教育の担当、英語教育の目的・目標の研究・調査、方法の改善・開発に関する研究・調査、英語担当教員の教育能力の開発・向上を業務としているが、これらは共通教育を明確に意識したものである。とりわけ、共通教育の「既習外国語」においては、そこに置かれた5名の専任教員（そのうち4名はネイティブ・スピーカー）及び外国人教師1名、外国人非常勤講師12名が中心となって、学生のコミュニケーション能力向上のための英語教育を少人数クラス編成で展開している。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

「教育課程」を、「教育内容」を時系列に則して配置した教育活動の計画とすれば、その編成に際しては教育の理念・目的だけではなく、実施体制や環境条件の現状についても顧慮しなければならない。愛媛大学の「共通教育」についても当然そのことは当てはまるが、平成13年度のその改革に際しては、理念・目的の見直しとともに実施体制の再構築や環境条件の整備も行われ、新たな教育課程が編成された。また、「履修状況」を、教育課程の科目区分ごとにどれだけの学生がいつそれを履修しているか(するか)の概況とすれば、愛媛大学の現状においてはこれも教育課程の編成に際してあらかじめ考慮せざるを得ない要素であり、教育課程の編成状況のなかにおおよその傾向は示されている。以下、科目区分ごとに、教育内容、実施体制、履修状況等をまとめて示す。

「基礎セミナー」は、教養部廃止に伴って入学直後の学生の帰属意識・目的意識が薄れ、指導責任体制が不明確になるとの懸念を契機として、平成8年に新設されたものであり、平成13年の改革に際しても踏襲されたものである。その開設の趣旨から必修科目として全学部において1年次前学期に所属学科・課程・コース等を単位として開設され、それぞれの関係教員が担当することとしている。ただ、その具体的な内容・形態等についての全学的な申し合わせ・取り決めはなく、この科目の開設の趣旨をどのように具体化するかは、各実施単位に委ねられている。平成13年度シラバスによると、その科目の内容と実施形態は極めて多岐にわたる。即ち、専門教育のカリキュラム体系・内容の概略についての講義、専攻分野に関わる特定テーマのもとでのグループワーク・パネルディスカッション・グループセミナー、専攻科目における高校と大学との円滑な接続を目指したセミナー、特定の書物を輪読し討論することを通してものの見方とディベートの技法を習得させようとする試み、人間関係づくりを主眼とする合宿研修、児童生徒とのふれあい体験、専門教育関連施設の訪問等々である。「基礎セミナー」については、上記「総合センター」の共通教育企画・実施部に部会が作られ、各学部選出の委員によりそのあり方について検討が行われている。

「主題別科目」の実施体制の再構築とそれに伴って可能となった新たな内容・科目群の大幅導入は、この度の共通教育改革の「目玉」の1つである。改革により、旧来の、既存の学問分類法を前提とした実施責任部局制は廃止され、新たに、多様な専攻分野から成る全学の教員が「主題別科目」の担当責任を負う体制となった。これにより、教養教育の内容は格段の広がりや深

さを獲得し得ることとなり、新たな科目群を設けることが可能となった。「ルネッサンスプラン」には、この新たな体制を踏まえて構想された幅広い内容のカリキュラムが展開されている。同時に、「ルネッサンスプラン」は、そのカリキュラムの構造的・体系的を確保するために、「分野」「区分」「授業科目」と呼ばれる3層の主題(カテゴリー)をあらかじめ階層構造として設定し、教員が「主題別科目」として個々の講義を構想し設計する場合は、こうした各層の主題を考慮しつつ最下層の「授業科目」の趣旨をさらに自らの講義で具体化するという仕組みをとっている。従って、「主題別科目」として開講される個々の講義の題目・内容は多様であったとしても、あらかじめ決められたこの3層の主題は、「主題別科目」の具体的内容を示すおおよその指標としての意味をもっている。ここでは紙幅の関係上、「分野」と「区分」のみを示す。この下に所定の「授業科目」が置かれ、それをさらに具体化する講義題目で個々の授業が開かれる訳である。

- 「人間を知る」
「ひとの生き方・考え方」、「こころの世界」、「歴史と人間」、「モラルを考える」
- 「社会を知る」
「社会と法のしくみ」、「経済のしくみ」、「政治のしくみ」、「現代社会を考える」
- 「自然を知る」
「自然のいとなみ」、「宇宙と地球」、「自然を活かす」、「環境問題」
- 「健やかに生きる」
「生活と健康」、「こころと健康」、「スポーツと健康」
- 「こころ豊かに生きる」
「地域を知る」、「世界を知る」、「感性を育む」、「趣味・余暇を楽しむ」、「交流を深める」

「主題別科目」の履修については、形式上、履修学年の指定はない。教養教育としての効果という見地からすれば4年間での履修が望ましいという一面もあるが、現実には専門教育との時間割編成上の調整の困難、専門教育が行われるキャンパスとの移動の困難等も考慮せざるを得ず、ここで取得すべき18単位のうち、16単位を1年次で、2単位を2年次前学期で取得することを保障する時間割が編成されている。

「既習外国語」(英語)教育の改革は、平成13年度共通教育改革のもう1つの「目玉」である。改革においては、英語教育の主眼をコミュニケーション能力の向上に置くこととし、その観点から実施体制の再構築と実施方法の見直し、環境条件の整備が図られた。実施体制の再構築として、新たに英語教育センターを設け、ネイティブの教員を新たに多数確保して、原則として彼らが英語教育を担当することにした。また、所属学

科・課程・コース・学籍番号等をもとにおよそ20人で1クラスを編成することとし、併せてCALLシステムや語学自習システムを導入して学習支援体制の充実を図った。1年次前学期から2年次前学期に至るまで必修として展開される授業をA,B,Cの3つの段階とし、そのために統一教科書が作られ、カリキュラムの統一、系統性の確保が図られている。英語Aは「基礎コース」であり、自己紹介、説明、意思表示などに関する言語活動を通して、話題への導入とその発展のさせ方、コミュニケーションを円滑に運ぶための留意点、身近な話題についての意見の述べ方、様々なトピックについての論議の仕方などを学ぶ。英語Bは「意志伝達コース」であり、実際の英語コミュニケーションで話題となる、教育、仕事、娯楽などのテーマに関する言語活動を行い、これらに関する様々な英語表現の習得と効果的な英語コミュニケーションを行うためのスキルを学ぶ。英語Cは「情報収集・発信コース」であり、教員が提示した現実世界のさまざまなテーマについて、情報を収集し、それを他者に伝えることによって、英語を介した文化、社会、自然の理解を深めるとともに、能動的英語の基本的な運用能力の向上を目指す。なお、能力別クラス編成については、改革に関わる論議の中で取り上げられ検討されたが、実施されるに至っていない。選択科目としてアドバンストクラスを設け、その必要に応じることとしている。

「未習外国語」としては、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、フィリピーノ語が開設されており（フィリピーノ語は法文学部学生に対してのみ）、法文学部と教育学部の学生はこのうちの1か国語を選択して4単位必修、それ以外は1か国語を選択して2単位必修とされている。それぞれ「入門」「初級」「中級」のクラスが設定され、文字と発音、基本的コミュニケーション、文法の基礎、それぞれの言語の背景にある文化事情等を学ぶこととされている。ここでは、目下、それぞれの言語において統一的な教科書を作成するには至っていない。

「情報科学科目」は全学部学生に2単位必修として課せられる。担当者及び端末機器の設置状況の関係から、全学部学生を2グループに分け、それぞれ1年次前学期と同後学期に学部学科・課程・コース等別の指定クラスを設け、所定の曜日時限で履修させている。「情報科学科目」においては、指導・学習のために統一テキストが作成されており、その内容は、コンピュータの基本操作、文書作成、表計算、インターネット等、コンピュータの基本的な利用技術、コンピュータの仕組み、コンピュータ利用上のマナー等々、となっている。なお、附属図書館における情報の検索やインターネット上の各種情報の取得など、学生生活におけるコンピュ

ータ・リテラシー習得の必要性の高まりを考慮して、後学期に「情報科学科目」を履修することになっている学生を対象にコンピュータの基本操作に関する講習会が前学期早々に開設され、その参加者にも学内の端末機器利用のIDが発行されている。「情報科学科目」においてもアドバンストクラスが開講されることになっている。

「スポーツ・健康科学科目」は全学部学生に1単位必修であり、「スポーツ実習」が1年次前学期又は同後学期に学部学科・課程・コース等別のクラス指定で開設されている。シラバスによれば、「スポーツ実習」の内容は、各種の球技、ウォーキング、ダンス、格技などである。その他に集中方式で水泳、スキーも開かれており、また、健康等の理由で特別な配慮を必要とする学生に対しては「リハビリテーション・コース」が設けられている。上級者向けにアドバンストクラスも設けられることになっている。

「専攻別基礎科目」は、数学、物理学、化学、生物学、地学、統計学の各分野の講義、それらに関わる実験・実習などである。これらは、その開設の趣旨から、教育学部の理系コース、理学部、医学部、工学部、農学部、学生を対象とし、専門教育の履修前に履修することとされている。その科目・内容は各専攻分野の内容、必要によって異なる。

なお、入学生の学力の多様化に関しては、「未習教育」及び「補習教育」の実施をもって対処している。「未習教育」とは理系学部学科の1年次学生を対象に、高校での未履修の科目を学部専門基礎分野と連携させて行う教育であり、物理、化学、生物について行う。「補習教育」とは高校の専門教育を主とする学科及び総合学科出身の1年次学生を対象に、大学教育を受けるに必要な最低限の学力不足を高校レベルに立ち返り補う教育であり、数学、英語について行う。これらは原則的に学部において実施することとしているが、一部、共通教育実施体制のなかで行われる。また、これらは、いずれも正課の枠外で実施し、単位は授与しないこととしている。

(3) 教育方法

「教育方法」とは、元来、教育目的達成のために講じられる措置の総体を指す概念であるが、ここでは、いわば教室内で個々の教員が個別に配慮すべき事柄を除き、大学として共通教育の実施のために講じている措置について述べる。

クラス編成、履修年次・曜日時限の指定

「基礎セミナー」、「既習外国語」(英語)、「情報科学科目」、「専攻別基礎科目」は必修科目であり、その履修については、学生は所属学部学科・課程・コース・学籍番号等をもとにあらかじめ一定のクラスに編成され、履修の年次・曜日時限が指定されている。これは、その科目開設の趣旨、教育効果、授業のための体制・条件の整備状況等を考慮してのことである。再履修者には別のクラスが設けられることになっている。「スポーツ・健康科学科目」(スポーツ実習)については、教育効果及び安全管理の見地からあらかじめ1クラスのサイズ(人数)を決め、学部学科・課程・コース等をもとに作られた一定数の学生の集団に対して曜日時限を特定して同時に複数の授業が開設され、その集団に括られた学生がそこで開設される授業(種目、授業内容)の中から1つを選択履修することとなっている。希望者がそのクラスサイズを超える場合は調整が行われる。

「既習外国語」についても同様な形がとられている。そこでは調整は行われていない。

「主題別科目」については、全学部の学生を所属学部・課程・コースにより人数がほぼ均等になるように2グループに分け(それぞれに理系学部学科と文系学部学科とが混在)、それぞれのグループごとに1年次前学期に週時間割表上に4カ所の「主題別科目」開設の時間帯が、同後学期に同じく4カ所の開設時間帯が、そして2年次前学期に1カ所の開設時間帯が設けられ、それぞれに各主題に属する授業が開設されている。それぞれのグループに属する学生は自らに指定されている時間帯に開設される多数の授業の中から自らの興味関心に従って選択履修することとなっている。

授業形態、学習指導法、成績評価法

これらの具体的な在り方について、大学が定めたものは特にない。基本的に、それらは教員個人の創意工夫に委ねるべきものとしている。ただ、大学はこれらについての教員の創意工夫、改善を促し支援するための取り組みとして「授業改善のためのアンケート」(学生による授業評価)、シラバスの作成、教員個人の創意工夫の紹介・交流の場としての学内シンポジウムの開催等を既に行っており、そして、それらの更なる改善充実と新たな施策の在り方についての検討のために「大

学教育総合センター」に「教育システム開発部」が置かれている。

「授業改善のためのアンケート」は、平成9年度前学期からこれまで「大学教育研究実践センター」により学期ごとに継続的に実施され、集計結果、自由記述欄の内容は各担当教員に返却されるとともに毎回報告書が作成され、それは全学教員に配布されている。目下、上記「教育システム開発部」において、このアンケートをより実効性あるものとするために、アンケート項目、実施方法、評価結果の取り扱いについての見直し、検討が行われている。なお、そのアンケートには学習環境に関する質問項目が織り込まれており、そこで指摘されていることには順次改善策が講じられているほか、共通教育の学習環境を抜本的・重点的に改善充実するために全学共通経費の一定割合を今年度より今後5年間にわたって継続的・計画的に支出することになっている。

シラバスの在り方についてもこれまで「大学教育研究実践センター」で検討が積み重ねられ、毎年の改訂のたびごとにその執筆・作成要領のなかでシラバスの趣旨目的、そこに盛り込むべき内容等についてアナウンスが全教員に対して行われてきた。そのシラバスはインターネットのwebサイトに掲示されている他、共通教育については冊子とされ、新入学生全員に配布されている。その結果、シラバスの内容は明らかに改善充実されつつあり、学生の中にも浸透しつつある。上記「教育システム開発部」においては、このシラバスの在り方についても引き続き検討されることになっている。

「教育実践シンポジウム」は全学規模での教員個人の創意工夫の紹介・交流の場・機会であり、昨年度初めて行われたものである。これは共通教育に特化したものではないが、各教員が共通に直面している課題に対して自ら講じている対策、創意工夫を紹介し、交流しあうもので、発表の後で意見交流の機会ももたれた。いわゆるFDの本質部分が教員の相互研修にあるとすれば、こうした身近な教員同士の経験や知見の交流の場の設定は、教員の意識改革にとって資するところは大いと思われる。学長は、今年度以降も実施したいとの意向をもっている。

5 変遷及び今後の方向

教養教育改革の変遷

教養教育にはこれまで多くの見直し・改革が行われてきた。特に、昭和43年には教養部が新設され、その実施体制に大きな変革が加えられた。近年では平成8年度の改革及び平成13年度の改革が大きなものであった。

平成8年度の改革においては、まず、教養教育の実施組織としての教養部が廃止され、教養教育は全学実施体制のもとで在学期間を通じて行われる一貫教育として展開されることとなった。その改革の主たる必要性は、概算要求添付書類「愛媛大学の教育改革と実施体制平成7年7月18日」によれば、教養課程と専門課程が組織的に分断されていることにより、教育内容において専門学部と有機的な連携が少なく、重複が多いこと、学生の中に教養課程での学習の目的、意義が理解できず、学習意欲が持てないままそれを通過儀礼的に捉える傾向が生じ、大学教育の大切な部分の欠落を招いていることにあった。この問題を克服するために教養課程と専門課程の区別を廃止して双方の有機的な連携を図り、より高度で内容の充実した教養教育を推進するため旧来の教養部依存体制を改め、教養教育の全学実施体制をとり、一貫教育として体系的なカリキュラムを編成する、これが平成8年度の教養教育改革の理念であった。これにより、いわゆる楔形カリキュラムの編成（教養教育の高年次履修と専門基礎教育・専門教育の1年次履修）、主題別科目の導入、卒業要件単位数の縮減、セメスター制の導入、「基礎セミナー」・「情報科学」の新設などが行われた。この時、教養教育実施組織として、全学に新たに「大学教育審議会」（学長、各学部長、大学教育研究実践センター長、カリキュラム委員長）、「大学教育研究実践センター」（センター長、各学部から選ばれた教官12名）、「カリキュラム委員会」（学生部長、各学部から選ばれた教務関係委員会委員各2名）が置かれ、それぞれ、大学教育に関する重要事項とカリキュラム大綱を審議・決定、大学教育の在り方や教育課程の編成に関する調査研究及びカリキュラム大綱案を作成、授業実施計画の作成や授業実施に関する実務的調整を行うこととされた。また、教養部所属教員は既存学部に分属した。実際の授業の実施については、教養教育の分野ごとに授業の実施責任を負う学部が決められ、分属数に応じて各学部には所定の授業分担責任を負うこととされた。

しかし、この改革は、多くの問題を残すこととなった。「ルネッサンスプラン」の総括・表現によれば、この改革は「組織改革の問題に多くのエネルギーを費や

し、（中略）、教養教育にはどのようなカリキュラムがもっとも相応しいかといった議論が充分深められないまま、開講できるものをともかく開講してノルマを果たすという安易な道がとられることになった」。その結果「共通教育の沈滞は一層深刻化し」、このことは「学生の授業評価アンケート」によっても裏付けられた。そこで、「大学教育審議会」より「大学教育研究実践センター」に共通教育改革案の策定が指示され、「ルネッサンスプラン」策定へと至ったのである。「ルネッサンスプラン」は、実施態勢、実施方法に関する論議・検討を経て平成13年度より施行されている。

今後の方向性

一般的には、入学生の知の現実と社会が大学に要請する課題、愛媛大学の理念・目的、愛媛大学の組織体制の在り方に応じて教養教育もその内容、実施体制を柔軟に見直し、変えて行かねばならない。とりわけ、数年後には新しい学習指導要領のもとで学習した入学生を迎えることとなり、新たな対応を迫られることになる。ただ、現時点では、上記のように、愛媛大学においては「ルネッサンスプラン」を施行し始めたばかりであり、目下のところ、その改革を定着させ、改革理念を実現させることが課題である。その成否によって鍵となるのが「大学教育総合センター」の機能の如何であろう。そのセンターは、共通教育をも含めて愛媛大学全体の教育の質の更なる向上を目指すものとしてこの4月に設置された。そこには前記のような内部組織が設けられ、更にその中に個別的具体的な問題・課題のためにいくつかの組織が設けられている。今後、それぞれの組織が相互に有機的連携を図りつつ活性化し、FD、授業評価、シラバスの充実、教育活動評価、各種学習支援体制の整備等の諸施策に積極的に取り組むことが期待される。そのことにより愛媛大学の教養教育は高校教育との円滑な接続と専門教育との相補的な関係を得、また、個々の教員がこの改革の理念を共有し、新しいカリキュラム全体の目的を意識しつつ自らの教育責任をより真摯に果たすこととなって、その目的の達成に近づくこととなる。

6 選択肢式等設問の回答

2 2 教養教育と専門教育の基本的な関係

2

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

2-3 授業科目区分

(1) 一般教養教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学 習 名
基礎セミナー（数教教育科目）	全学共通
上級別科目（数教教育科目）	全学共通
開成科目（数教教育科目）	全学共通
外国語科目（共通基礎教育科目）	全学共通
情報科学科目（共通基礎教育科目）	全学共通
スポーツ・健康科学科目 （共通基礎教育科目）	全学共通
専攻別基礎科目	教育学部（一部）、理学部、医学部、工学部、農学部
（日本語科目及び日本専攻に関する科目）	（留学生）

(2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名

(3) 専門教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
専門基礎教育科目	法文学部、医学部、工学部
専門教育科目	全学共通

4-1-2 一般教養に関する教育の実施組織

(1)

1

(2)

5

・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

「大学教育総合センター」が置かれている。それは共通教育の統括組織であり、その運営組織は全学部から選出された委員によって構成されている。ただし、同センター内の「英語教育センター」には、現在、5名の専任教員が置かれ、専ら共通教育の英語教育を担当している。目下のところ、同センター自体が学内権限によるものであるため、形式上は既存学部との併任である。

4-1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

(1)

1

(2)

1

4…2-2 教育課程における教養教育の内容

要 素	項 目
1.	高い倫理性を持って判断し行動できる能力の育成
2.	高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成
3.	自らの文化に対する理解の促進
4.	世界の多様な文化に対する理解の促進
5.	外国語によるコミュニケーション能力の育成
6.	外国語の習得を通じて外国文化の理解
7.	2 以上の外国語の習得
8.	論理的な文章を書く能力の育成
9.	プレゼンテーション能力の育成
10.	討論能力の育成
11.	課題発見能力の育成
12.	情報リテラシーの向上
13.	科学リテラシーの向上
14.	数理リテラシーの向上
15.	人文科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
16.	社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
17.	自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
18.	語学を超えた学際的な知識の習得
19.	芸術鑑賞能力の育成
20.	芸術的な表現能力の育成
21.	身体運動能力の向上
22.	健康な生活を営む能力の向上
23.	環境問題に対する理解の促進
24.	国際問題に対する理解の促進
25.	ジェンダー問題に関する理解の促進
26.	社会問題に関する理解の促進
27.	職業観の育成
28.	人間関係能力の向上
29.	自己発見の援助
30.	ボランティア意識の育成
31.	大学における学習への意欲能力の育成
32.	高等学校及び大学の補習教育の集積

・「33」を選択した場合、以下の欄に簡潔に記述してください。

[illegible][illegible][illegible]

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

(1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
基礎セミナー	全学共通	2
上級別科目	全学共通	1.8
開放科目	全学共通	3
外国語科目（既習）	全学共通	6
外国語科目（未習）	法文、教文	4
	理、医、	2
	工、農	2
情報科学科目	全学共通	2
スポーツ・健康科学科目	全学共通	1
専攻別基礎科目	教育（一部）、	4
	理	1.0
	医（医）	1.3
	医（畜）	6
	工（機械）	1.3
	工（電気）	1.4
	工（環境）	1.4
	工（機械）	1.5
	工（応化）	1.5
	工（情報）	1.2
	農	1.0

* 「開放科目」とは、学部の専門科目のうち他学部学生が履修した場合に2単位を限度に「主題別科目」として認定される科目であり、従って、この取得が卒業要件となっている訳ではない。

(2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
なし		

(3)

1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	單位數
法文学部 (総合政策・昼)	1・2・7
(人文・昼)	1・2・6
(総合政策・夜、人文・夜)	1・2・4
教育学部、理学部	1・2・4
医学部 (医)	1・8・8
(看護)	1・2・9
工学部 (機械、電気電子)	1・2・5
(環境建設)	1・2・6
(機能材料、応用化学)	1・2・8
(情報)	1・2・4
農学部	1・2・9

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	单位数
法文学部	33
教育学部	31~37
理学部	41
医学部	37~44
工学部	43~46
農学部	41

3 (1) の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	单位数
法学部	33
教育学部	33 ~ 37
理学部	41
医学部	37 ~ 44
工学部	33 ~ 45
農学部	41

4.(2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学 部 名	単 位 数
な し	

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
---------	-------

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
基礎セミナー	8	10.9	61
人文科学科目	3	85.0	428
社会科学科目	2	78.0	296
自然科学科目	2	90.1	325
総合科目	31	107.3	316
外国語（英語）	8	48.1	197
外国語（ドイツ語）	9	48.2	79
外国語（フランス語）	10	50.6	107
外国語（中国語）	8	40.4	60
外国語（朝鮮語）	29	29.5	30
外国語（ハワイ語）	4	4.5	5
スポーツ・健康科学（運動）	59	79.3	119
スポーツ・健康科学（栄養）	2	34.4	51
情報科学	22	42.7	53
日本語・日本事情	2	4	6
専門基礎教育科目	6	95.3	302

(2) 平成12年度

< 1) 分母を履修登録した学生数とした場合 >

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
基礎セミナー	95.4	97.3	99.8
人文科学科目	31.7	70.8	100

社会科学科目	35.5	72.0	100
自然科学科目	33.3	72.9	100
総合科目	52.8	80.1	97.9
外国語（英語）	84.3	87.4	100
外国語（ドイツ語）	42.1	85.5	100
外国語（フランス語）	25	83.4	95.9
外国語（中国語）	25	78.1	100
外国語（朝鮮語）	66.7	76.3	86.2
外国語（ハワイ語）	0	44.4	100
スポーツ・健康科学（運動）	96.6	96.7	96.7
スポーツ・健康科学（栄養）	0	97.4	100
情報科学	63.6	92.3	100
日本語・日本事情	100	100	100
専門基礎教育科目	16.0	73.6	100

< 2) 分母を成績判定を行った学生数とした場合 >

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
基礎セミナー	100	100	100
人文科学科目	48.8	91.6	100
社会科学科目	47.4	89.5	100
自然科学科目	71.0	91.4	100
総合科目	84.0	95.2	100
外国語（英語）	70.3	96.9	100
外国語（ドイツ語）	42.1	96.4	100
外国語（フランス語）	78.6	95.0	100
外国語（中国語）	25	89.0	100
外国語（朝鮮語）	74	81.8	89
外国語（ハワイ語）	0	80.0	100
スポーツ・健康科学（運動）	100	100	100
スポーツ・健康科学（栄養）	97.4	100	100
情報科学	7	97.5	100
日本語・日本事情	100	100	100
専門基礎教育科目	28.3	86.2	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
48.6	87

※ 現行の科目区分は平成13年度より新たに施行されたものであり、未だ成績評価の実績はない。本頁は平成12年度の科目区分、実績である。

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	外国語（英語）	全体
2. 21名以上 ～50名以下		
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

(3)

1

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 4,
5, 6, 7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

シラバスの作成・執筆は、実は教員にとっても、授業の構想・設計の契機となり、また、その見直しの契機となる。